

国立大学法人島根大学役員会（第239回）〈議事要録〉

日 時 平成26年 1月14日（火） 14:00 ～ 16:15
場 所 総合理工学部2号館3階308会議室
出席者 小林学長，塩飽理事，肥後理事，竹内理事，井川理事，江口理事
欠席者 辻理事
〔陪席：山崎監事，宮脇監事，総務部長，財務部長，教育・学生支援部長，
学術国際部長，医学部事務部長〕

議 題 1 中期目標・中期計画の変更について

- 塩飽理事から資料1により、「地（知）の拠点整備事業」及び「教育研究組織の再編等を見据えた構想プロジェクト（調査費）」に採択されたことによる中期目標・中期計画の変更案について説明があり，審議の結果，原案どおり承認した。

議 題 2 国立大学法人島根大学管理学則の一部改正等について

- 塩飽理事から資料2により，山陰法実務教育研究センターの設置，医学部における講座の新設・名称変更及び総合理工学研究科博士後期課程の改組に伴う島根大学管理学則の一部改正と，山陰法実務教育研究センターの設置に伴う同センター規則及び運営委員会規則の制定案について説明があり，審議の結果，原案どおり承認した。

議 題 3 国立大学法人島根大学職員給与規程の一部改正について

- 塩飽理事から資料3により，一般入試採点手当の改正に伴う島根大学職員給与規程の一部改正について，改正理由，改正内容及び今後のスケジュールの説明があり，審議の結果，原案どおり承認した。

議 題 4 大学機関別認証評価の受審体制について

- 塩飽理事から資料4により，平成27年度に受審予定である大学機関別認証評価について，本学の受審体制及びスケジュール等の説明があり，審議の結果，原案どおり承認した。

議 題 5 寄附講座の更新について

- 塩飽理事から資料5により，島根県からの寄附による医学部「地域医療支援学講座」の設置期間が平成26年3月31日に満了することとなるが，島根県から引き続き寄附講座の設置について依頼があったため，同講座を2年間更新することの説明があり，審議の結果，原案どおり承認した。

なお，事務経費については，島根県の財源が国の補助金であり，補助金適正化法に抵触することとなるため徴収しないことを確認した。

議 題 6 早期退職希望者の募集について

- 塩飽理事から資料6により，一般職員の年齢別構成の適正化を通じた組織活力の維持等を目的とした50歳代を対象とする早期退職希望者の募集について説明があり，審議の結果，原案どおり承認した。

議 題 7 平成26年度国立大学法人島根大学予算編成方針（案）について

（報告事項5 平成26年度予算の概要について）

- 財務部長から資料12により，平成26年度国立大学法人関係予算の概要及び本学に係る予算の概要について報告があった。引き続き，財務部長から資料7により，平成26年度予算編成方針（案）について説明があり，審議の結果，研究基盤経費の積算の考え

方については再考することとし、原案を承認した。

議 題 8 第 1 1 0 回教育研究評議会（1 月 2 0 日開催）の議題等について

- 塩飽理事から資料 8 により、1 月 2 0 日に開催する教育研究評議会の議題、資料等について説明があり、審議の結果、原案どおり教育研究評議会へ付議することを確認した。

議 題 9 第 5 8 回経営協議会（1 月 2 9 日開催）の議題等について

- 塩飽理事から資料 9 により、1 月 2 9 日に開催する経営協議会の議題、資料等について説明があり、審議の結果、原案どおり経営協議会へ付議することを確認した。

なお、学長から資料は精選するよう指示があった。

報告事項 1 ミッションの再定義について

- 塩飽理事から資料 10 により、公表された医学系分野、工学分野及び教員養成分野のミッションの再定義について報告があった。

報告事項 2 古代出雲文化フォーラムⅡについて

- 塩飽理事から、1 月 1 0 日現在の古代出雲文化フォーラムⅡの申込み状況について報告があった。

報告事項 3 島根大学における年俸制の導入について

- 塩飽理事から、文部科学省における年俸制導入の背景、趣旨、経費の概要等について説明があった後、追加資料により、本学における年俸制導入の目的、導入時期及び対象者等について説明があった。

報告事項 4 学生市民交流ハウスの名称について

- 塩飽理事から、市民との交流を図る建物の名称を「学生市民交流ハウス」に決定した旨の報告があった。

報告事項 6 「公的研究費等の不正使用防止に係る意識調査及び不適切な経理の有無に関する調査について」の調査結果について

- 財務部長から資料 13 により、公的研究費等の不正使用防止に係る意識調査等の調査結果について中間報告があり、詳細は 3 月に報告する旨の説明があった。

報告事項 7 平成 2 5 年度教職員健康診断の受診状況について

- 総務部長から資料 14 により、平成 2 5 年度健康診断の受診状況について報告があり、未受診者については、引き続き部局へ受診するよう依頼する旨の説明があった。

報告事項 8 大学院法務研究科について

- 学長から、大学院法務研究科の連合化に向けた他大学との協議状況等について報告があった。